

公開セミナー

『大学における映像アーカイブ活用と新たな展開』

『大学と放送ライブラリーによる取り組みの報告』

森 昭師郎 ● 公益財団法人放送番組センター アーカイブ・利活用グループ 主幹

はじめに

放送番組センターは、放送の健全な発達を図るために放送界全体の共同事業体として設立された非営利の団体である。1991年に放送法の指定を受け、放送番組を文化資産として収集・保存し、公衆の視聴に供するわが国唯一の公的な放送番組専門のアーカイブ施設・放送ライブラリーとしての事業を開始した。

2012年度、放送番組センターは公益財団法人の認定を受け、それまで横浜市の放送ライブラリー施設内に限定してきた公開番組の利活用の範囲を全国に広げることとなった。これに基づき、大学の授業や、図書館および博物館などの公共施設における番組利用を促進するため、2013年度、大学の授業に放送ライブラリーの番組

利用が可能なサービスを試験的に開始した。これは、放送ライブラリーで一般に公開している番組の中から大学の教員が選んだ番組を、必要な著作権処理を行い、強固なセキュリティ対策を講じた上でインターネットを通じて教室にストリーミング送信し、教材として活用できるサービスである。2016年度に本格運用を開始し、2017年度も複数の大学がこのサービスを利用した。

これまでにこの教育利用のサービスを活用した大学は、上智大学、駿河台大学、筑紫女学園大学、東京大学、長崎県立大学、三重短期大学、早稲田大学の7校、利用された番組はテレビ74本に上り、内訳はNHK31本、民放43本で、受講した学生は延べ904名となった。

放送番組は政治や社会、文化や風俗という時代を記録した貴重な視聴覚資料である。それだけに、放送番組を



教育現場で教材として活用したいという要望には、元々根強いものがあつた。

とりわけ、当センターでは、一般的には入手しにくい地方局の番組で、地域に根ざした綿密な取材を通じた内容のドキュメンタリー番組を多く収集している。教育利用のサービスを通じて、これらの番組を大学の授業に広く活用してもらうことができるようになる。さらにこのサービスでは、授業の前後に、番組を学生に個別に視聴させることもできるので、講義の中で、教員が番組の解説や討論に多くの時間を割くことが可能になるという利点もある。

これまでの利用例からも、本サービスの活用によってメディア・リテラシー教育やメディア研究が進むとの評価が寄せられている。本サービスは、放送番組自体の新しい価値の創造につながり、番組を放送以外の分野の研究材料としても利用できる可能性を広げるものとして期待されている。

1 公開セミナーの開催

「大学における映像アーカイブ活用」に関する公開セミナーの開催は、放送番組センターによる公開番組の利活

用促進の一環として計画が進められ、当センター理事である上智大学の音教授の全面的な協力により、実現に至ったものである。

2017年11月18日、上智大学メディア・ジャーナリズム研究所と放送番組センターの共催により、上智大学・四谷キャンパスの教室を会場に、『大学における映像アーカイブ活用と新たな展開』大学と放送ライブラリーによる取組の報告」と題して、公開セミナーが実施された。

公開セミナーでは、登壇者に、番組を教材として活用する当センターのサービスを利用された先生方の中から、それぞれ特色のある番組活用を実践している先生方をお招きした。それぞれの利用事例をご紹介いただくとともに、このサービスをとりまく状況や課題を浮き彫りにし、サービスの一層の向上と利用促進を図るために、活発な意見が交わされた。

〔登壇者〕 荒巻龍也（筑紫女学園大学教授）

伊藤 守（早稲田大学教授）

丹羽美之（東京大学大学院准教授）

柴野京子（上智大学准教授）

〔司 会〕 音 好宏（上智大学教授）

2 各大学における番組活用事例の紹介

公開セミナーでは、まず各先生の授業における番組活用事例の紹介があった。

筑紫女学園大学の荒巻教授は、「メディア文化論」「現代社会とメディア」「テレビ論」の授業の中で、『NHK東京テレビジョン開局に当たって』、クイズ・ゲーム『私の秘密』、ドキュメンタリー『日本の素顔（8）』日本人と次郎長』や、連続テレビ小説『おしん』などの番組を活用した。「番組を授業中に視聴することにより、テレビが登場したころの番組がどのようなものであったかを学生たちに体験させることができた。また、放送当時は俗悪番組的な扱いを受けた『コント55号の裏番組をブツ飛ばせ!』も、番組の及ぼす影響を考えると興味から、あえて取り上げた」と報告した。



荒巻龍也氏

また「授業中に視聴する時間が取れなかったものは番組概要を紹介し、授業以外の時間に

視聴するよう学生に促す形を取らざるを得なかった。次回以降は、本日の各先生の発表も参考にして、事前の授業設計をより綿密にして講義に臨みたい」と加えた。

早稲田大学の伊藤教授は、「広報関係論」の授業で、「日本のドキュメンタリー史再考」をテーマとして、NHKの初期のドキュメンタリー番組を使用して講義を行った。

「テレビ離れが進んでいる現代の学生に、まずドキュメンタリー番組を見せることに重きを置いた。初期のドキュメンタリー番組を見ることを通して、テレビはいま私たちが見ているものだけではない、現在とは異なる表現方法や斬新な手法があったことに気付き、改めてテレビの持つ可能性を考えてもらうことが狙いだ」と語った。また「学生は常に映像に接しているが、映像をきちんと分析したり、映像



伊藤 守氏

を構造的に考えたりすることはできないので、映像『を』考えることと、映像『で』考えることに重きを置いた。映像で日本の戦後史や九州の炭鉱問題を考え

るというように、文字ではなく映像で考える訓練を行いたかった」とも語った。

学生は、大学内のパソコンで番組を事前視聴してから授業に臨む。授業では、ポイントとなる映像を30分程度学生に視聴させた上で、番組の構成や編集の手法、ナレーション

や音声の特徴などについて解説した。授業を通して「映像と音声の関係性など、番組の読み取り能力は明らかに向上した。また映像を構造的に把握して考える訓練にもなり、番組分析を行うところまで到達した学生もいた」と報告した。

東京大学大学院の丹羽准教授は、教養学部「マスメディ





丹羽美之氏

「ア論」の授業で、「テレビ番組で見る戦後日本」をテーマに、NHKと民間放送が制作したバラエティー、クイズ、ドラマ、ドキュメンタリーなど9本の番組を使用して授業を行った。テレビ番組を使って戦後史を振り返る授業であり、テレビが戦後日本を「どのように映し出し、どのように動かしてきたか」を見る試みである。「テレビと戦後日本を一度に学んでしまおうという授業で、できるだけテレビの総体を見せたいと思い、ジャンルにとらわれずバラエティーやクイズ番組も選んだ」と言っている。

「憧れのアメリカ」がテーマの回では、日本が高度経済成長期に入り、人々が豊かさを実感していく時代について、『アップダウンクイズ』を使って学んだ。「クイズに正解すると回答者席の位置が上がり、豊かになっていくことをこれほど視覚的に見事に表した番組はなく、この時代の人々の意識や考え方をテレビを通して読み取ることができると解説した。また、「文字資料ではなくテレ

ビの映像を通して、過去の人物のイメージも具体的になる。また、庶民の考え方が描かれることが多いので、より身近に感じ、歴史に人間らしさを見出すようになる」と報告した。加えて、「この授業は300人が受講するマスプロ型だが、学生は主体的に番組と対話し、さまざまなことに思いを巡らせた。いま、少数数の学生に主体的に学ばせるアクティブ・ラーニングが注目されているが、このように仕掛けがうまくいけば、マスプロ型でも学生がアクティブに学ぶ参加型の授業はできる。テレビ番組は、そうした授業にうってつけの教材であると思う」と語った。



柴野京子氏

上智大学の柴野准教授は、「デジタルアーカイブ論」の授業で、放送番組センターが1970年代に制作した教養番組を使用し、番組情報のメタデータ作りの実習を行った。授業は、①アーカイブ資料を読む②デジタルアーカイブを使ったプレゼンテーションを作る③放送番組を視聴してメ

タデータを実際に作成する、という三つのパートで構成した。

これらのうち、メタデータ作りの実習は、個別に番組を視聴できる環境を用意して実施した。学生は、まず番組の台本（コピー）を元に、映像を見ながら登場人物や施設名、使用されている著作物などをチェックする。その後、静止画を選んで抽出し、番組概要を書くなどの作業を行った。「メタデータ作成のために細かく集中して番組を見ることにより、各シーンの意味を知り、また番組制作に多くの人と権利が関わっていることや、それらを残すことの意義を理解した学生が多かった。作成したデータは実際に放送ライブラリーで公開されるので、緊張感や責任感を持って作業に当たれた。事前にビジュアルデータの読み取り方を学習したり、実際にデジタルアーカイブを使ったりして研究発表をしたことが、より深い学習につながった。アーキビストに関心をもつ学生も現れた」と報告した。

3 アーカイブの構築と課題

後半のパネルディスカッションでは、主に、番組アーカイブの構築に向けた取り組みや課題をめぐって議論が

交わされた。

このうち、丹羽准教授は、現在携わっている『NNDドキュメント』に関連する研究プロジェクトに言及した。『NNDドキュメント』は、日本テレビ系列の29の放送局が制作している、NHK、民放を含めて最も長い歴史を持つドキュメンタリー枠である。丹羽准教授は、この『NNDドキュメント』のシリーズをデータベース化する取り組みに触れて、「47年間、約2300本の歴史があるこのドキュメンタリーは、戦後史を学ぶ教材として価値があると考えた。同時に、放送局側には、各制作局がそれぞれに管理してきた番組データを総覧でき





という、お互いのメリットが合致した事例」と語った。

アーカイブの教育利用を推進してきた司会の音教授は「国内外の制作者が集うドキュメンタリーの企画提案会議『東京ドキュメンタリーフェスティバル (TOKYO Docs)』の際に、BBCの著名なプロデューサーから指摘されたのは、『日本の制作者は、世界中のドキュメンタリストが

る場がなく、また制作者の交代などで番組の記憶が継承しづらくなっているという現実があった。放送局と大学が共同でアーカイブ活用に取り組むのは非常に稀なことだが、今回は大学がデータベース作成を手伝う代わりに番組データを研究にも利用させてもらう



音 好宏氏

知っているような優れたドキュメンタリーを見ていない」ということだった。これを機に、数年前から、日本の参加者に世界のドキュメンタリー百選を紹介している。アーカイブが

持っているパワーに対する認識が、日本は少し弱い。いま、アーカイブを強化し、歴史に残る秀作を見ることが出来る場を用意しておかないと、日本はドキュメンタリー制作や番組制作におけるガラパゴスになってしまふ。『NNDドキュメント』のメタデータの作成・整理は、すぐに行うべき大事な仕事ではないか」と評価した。

伊藤教授は「米国の大学でも日本の番組を教材として使うことが始まっているが、これまでの有名なドキュメンタリーだけではなく、例えばいま放送しているNHKの『サラメシ』なども人気があるという。現代の日本を知るには非常にいい教材だ。米国の大学では、日本に関心を持っている学生が日本の番組を教材にして日本文化を学ぶことができるのに、日本ではそれが難しい。大学

間で連携して番組アーカイブを利用するシステムがある
とよい。例えば著作権処理費用をどこが払うかなど、利
用者であるわれわれ大学機関が共同でシステム作りをし
ていく必要があるだろう。日本国内のメディア教育、大
学における映像アーカイブの活用ということだけではな
く、海外発信も含めて今後さらに重要になる」と語った。

4 公開セミナーを終えて

今回の公開セミナーでは、現役の先生方から、過去の
放送番組を授業でどのように活用するか、学生への教育
効果を高めるにはどういう方法があるかといった、具体
的な実践例が紹介された点に大きな特徴があった。この
ため、セミナーの参加者からは、「放送番組を教育にもつ
と利用すべきという意見はよく聞かれるが、大学の授業
におけるさまざまな具体例を聞いたのは初めてであり、
たいへん興味深かった」とか、「放送番組を授業に使用し
たいと思っていたので、とても参考になった」といった声
が聞かれた。

また、当センターの教育利用サービスに対しては、番
組の著作権の処理作業が必要であるため、大学で番組が
利用できるようになるまでに時間がかかることや、利用

できる番組数も未だ
限られていることな
ど、多くの課題があ
るとの指摘も受け
た。それだけに、大
学の先生方にとつ
て、より利用しやす
いサービスにしてい
くことが必要である
ことはいうまでもな
いだろう。

放送番組センター
では、番組の教育利
用サービスを紹介し
たパンフレットを作
成し、教育関係機関へ送付するなど、大学への働きかけ
を強めているところである。こうした取り組みもあって、
今回の公開セミナー後、このサービスを利用して番組を
授業に使いたいという申し込みが増えている。今後、放
送番組が多くの大学で幅広い授業に活用され、大学教育
の充実につながっていくことを願って止まない。



私立大学フォーラム2017

「私立大学の新たな役割と可能性——産学官連携を中心に——」総括

(名古屋会場)

鹿島 久幸 ● 広報・情報部門会議（フォーラム）委員、松山大学学生部次長

2017年12月2日、本年度第3回の私立大学フォーラムが愛知大学名古屋キャンパス・グローバルコンベンションホールで開催された。「私立大学の新たな役割と可能性——産学官連携を中心に——」と題して、愛知大学理事長・学長である川井伸一氏の挨拶に続いて講演およびディスカッションが行われ、165名の参加者が4時間にとわたる中身の濃い議論に聞き入った。

●講演1

「地方都市圏と私立大学」

清水 潔氏（元文部科学事務次官）

長年にわたって日本の教育行政に携わり、文部科学省高等教育局長、文部科学審議官、文部科学事務次官などを歴任した清水潔氏は、大学が果たすべき役割や産学官

連携について意見発表を行った。

①明治以降、人口増加や教育需要に応じて高等教育機関の配置計画が4度策定されたが、人口減少という初の事態を迎えている。国土計画と高等教育計画が別個に進展してきたが、いま、チューニングが求められている。

②多極分散型の地域構造やスーパー・メガリージョン構想、地域活性化の必要性が高まるなど、時代の変化に伴い、地方都市圏における大学の役割が変容してきた。地域イノベーションの担い手となる人材育成が大学に求められており、大学と地域・社会との共創が重要となる。

③産学官連携は、小規模（教員個人など）な連携から地域・社会と大学の組織的、全体的な連携への移行が課題である。連携による地域・社会の問題解決には、自治体や産業界などのプラットフォーム形成や複数大学によ

るコンソーシアム形成の展開が有効であろう。

④ 地域・社会ニーズへの感応性・応答性は私立大学本来の機能である。私立大学は、地域・社会・大学と連携・協働し、「解けない課題」に取り組むことが求められている。

●講演2

「愛知の未来像と大学との連携」

大村 秀章氏（愛知県知事）

農林水産省、衆議院議員を経て、愛知県知事として2期目の大村秀章氏から、愛知の未来へのさまざまな取り組みや大学との連携など、広範かつ詳細な発表があった。

① 愛知県は国土のほぼ中央に位置し、陸・海・空の優れた交通条件を有している。人口は増加傾向にあり、高齢化率は低く、製造品出荷額などは39年連続で日本一である。2027年度にはリニア中央新幹線の開業が予定されており、ビジネス、観光をはじめとしたさまざまな交流、連携が進むことが期待されている。

② 「教育立県あいち」「人材創造あいち」を政策に掲げて教育に力を入れており、技能五輪国際大会の開催招致を進めるなど、モノづくり人材の育成を促進している。

③ 県内の大学は50、学生は約19万人で、愛知県と大学の

連携協定は42件にも上る。産学官が連携する研究開発拠点として「知の拠点あいち」づくりを推進、大学の研究成果をモノづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出する取り組みを実施している。

④ 「環境首都あいち」に向けた産学官の連携や、大学と連携したスポーツ人材の育成およびスポーツ大会の招致などを実施しており、今後もさまざまな分野において連携を推進していく。

●ディスカッション

後半は6名のパネリストおよびコーディネーターが登場し、異なる観点から活発なディスカッションが行われた。主な論点と発言の要旨は以下のとおりである。

パネリスト（五十音順）

大西 隆氏 豊橋技術科学大学学長、前日本学術会議会長

大村秀章氏 愛知県知事

神野吾郎氏 豊橋商工会議所会頭

川井伸一氏 愛知大学理事長・学長

清水 潔氏 元文部科学事務次官

塚原浩一氏 国土交通省中部地方整備局長

ディスカッション

①都市圏の状況と大学——世界の主要都市圏が直接結び付き、互いの時間距離・情報距離が近くなるが、国内で東京に対峙できるのは技術力・製造力に優れている中京圏である。大学は都市を支える役割を果たしている。人材を供給し、若い世代の活躍が社会を刺激し、外国人学生が増加が都市の国際化を促す。大学が社会変革の起点となるために、産学官および社会の連携によるイノベーションの創出が必要（大西氏）。国土づくりの基本となる

国土形成計画の基本構想では、リニアの開通により、知の創発拠点をつなぐナレッジ・リンクの形成が計画されている。特に中京圏は、知の交流という面で日本の中心になり得るのではないか（塚原氏）。地域と大学の連携には、グローバルな視点や地域の新しい魅力を創造する協働が必要である。地域の歴史や産業、連携の目的などを細分化した戦略がないと、成果は期待できない（神野氏）。「地域社会への貢献」を建学の精神に掲げる愛知大学は、20余りの自治体や、多様な企業と連携している。

近年は、教育プログラムの中にも社会との連携を組み込む取り組みを増加させている。名古屋キャンパスは、産学官が協力して地域の街づくりを担いうる新しいキャンパスである（川井氏）。産学官連携の下に、若者を地方に呼びこみ、定着させる仕組みを構築することが課題だ（大村氏）。東京一極集中に対して、地域の課題やニーズに対応する幅広い可能性を実現するために、産学官がどのように連携していくかが重要だ（清水氏）。

②産学官連携への期待——学生生活が大学のキャンパス内だけで完結するため、かつての大学街が廃れた。また、学生は地元の中小企業をほとんど知らない。世界とつながるにはコミュニケーションが大切であり、体験から学ぶためにも、大学はもっとオープンになって社会と大いに関わってほしい。その際、卒業生のネットワークも大いに活用すべきだ（神野氏）。大学と企業の役割分担が必要ではないか。大学は基礎的な部分を担当し、それを企業が抱える課題の解決につなげていく。そのためには、大学と企業の橋渡し役の人材や、起業マインドをもつ人材の育成についても産学官連携のプラットフォームを形成し、行うことが求められる。（大西氏）。街づくりには産学官が不可欠である。どのような地域づくりを目指し、

それによってどのような効果が生まれるかを重要視している。地域づくりのための合意形成には、大学という機関もしくは大学が持つ知見やコーディネート力が大きな役割を果たしている（塚原氏）。愛知大学では、境域をまたいだ地域連携を研究し、推進する三遠南信地域連携研究センター、名古屋ささしまライブ24のまちづくり、地域政策学部食農環境コースによる企業との連携などで、産学官連携のプラットフォーム形成を展開していきたい（川井氏）。産業構造が激変する時代には、意欲的な人材を育てる環境を早急に整える必要がある。大学は、企業や地域の中で、自ら課題を発見する教育を行い、産学官連携の担い手づくりにも努力すべきである（清水氏）。

③私立大学の役割、期待——愛知県では、科学技術のすそ野拡大のため、高大連携や理数教育などを積極的に推進している。県内の大学生の8割は私立大学であり、より活発な活動を期待したい（大村氏）。大学が環境の変化に対応していくためには、地域社会の人々も巻き込んで、トライアル・アンド・エラーをしながら魅力的になっていくことが非常に重要（神野氏）。連携は、とにかく実践することが大事。グローバルな視野を持ちつつ、ローカルに活躍してほしい。実践の中から出てきた課題や実例

を国土計画にフィードバックするような関係づくりをしていきたい（塚原氏）。国立と私立の枠を越えた連携も面白い。従来のやり方にとらわれずに地域に役立つことを協働する前向きな姿勢がほしい（大西氏）。私立大学間の戦略的連携や国立大学との新たな連携により、地域の課題に応えることは可能である（清水氏）。産学官連携を持続性のあるものとするため、教育・研究機関としての大学の連携方針を検討している。連携を担う人材の育成がポイントであると考えており、必要に応じて個々の大学との連携を進めたい（川井氏）。

④まとめ——都市圏の未来と大学の将来は、かなりの部分が共存関係にあり、国土計画と大学の連携が必要である。具体的な事業でイノベーションが起こり、地域巻き込み型で産学官連携が進むであろう。地域に人材を供給する私立大学の役割として、今後リカレント教育のための制度改革が必要であるし、私立と国立、あるいは私立大学同士の緩やかな連携を進める必要がある（戸田氏）。最後に、川井氏の「体験を通じた学習が求められており、教室を出て社会と連携する学びの仕組みを増やしていくことが私立大学の課題ではないか」というメッセージでフォーラムが締めくくられた。